

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2017年度 第2四半期決算

2017年11月9日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ウェスチングハウス社グループに係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。



1. 全社業績

今回のポイント

● [売上高]

ストレージ&デバイスソリューションは、メモリが第1四半期に引き続いて大幅に増収となったほか各事業で増収。エネルギーシステムソリューションはランディス・ギア社がIPOにより連結除外となった影響で減収となり、全体では対前年同期で増収。為替による全社の影響額は+490億円。

➤ 売上高 2兆3,862億円 (対前年同期 +1,155億円)

● [損益]

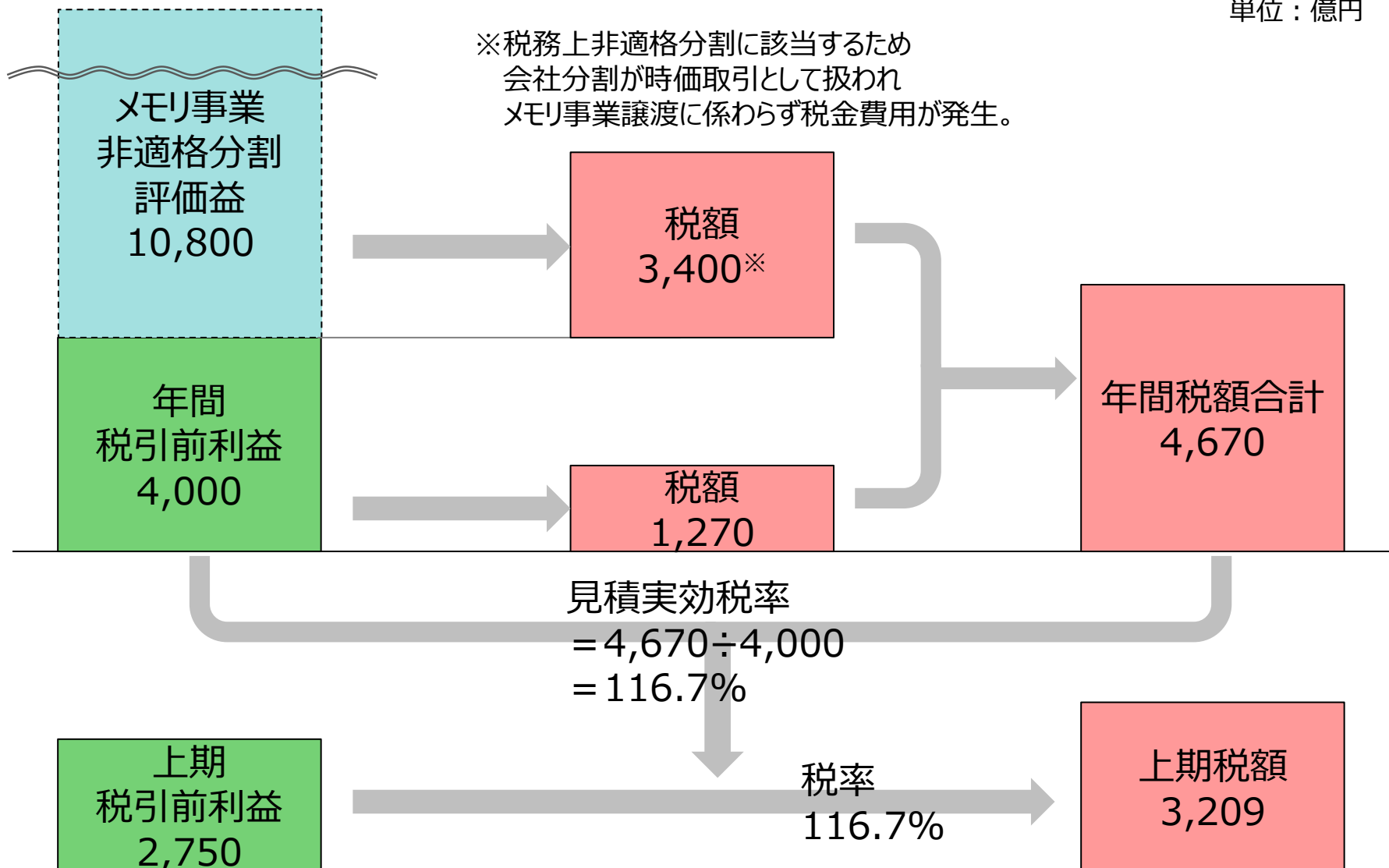
営業損益については、メモリは価格が安定的に推移したことにより、36%の営業利益率を達成。緊急対策の規模縮小▲227億円を反映するも、全体として対前年同期で増益。為替による全社の影響額は+170億円。また税引前損益については、ランディス・ギア社のIPOによる株式売却益668億円を加え、増益幅はさらに拡大。

当期純損益については、メモリ事業の会社分割に伴う税額影響を織り込んだことにより赤字。

➤ 営業損益 2,318億円 (対前年同期 +1,386億円)
➤ 税引前損益 2,750億円 (対前年同期 +2,100億円)
➤ 当期純損益 ▲498億円 (対前年同期 ▲1,651億円)

メモリ事業 非適格会社分割に伴う税額影響

単位：億円



“継続企業の前提に関する注記”記載の状況下、繰延税金資産の回収可能性は無い前提で見積実効税率を算出しています。

今回のポイント

- **[キャッシュ・フロー]**

フリー・キャッシュ・フローは対前年同期で2,361億円改善し、876億円のプラスとなった。営業キャッシュ・フローは営業損益の増益を主因に対前年同期で1,018億円改善し、投資キャッシュ・フローはランディス・ギア社の株式売却を主因に対前年同期で1,343億円改善した。

- **[財務体質]**

▲498億円の当期純損失の計上により、株主資本は▲6,198億円となった。なお、非支配持分を含んだ純資産は▲4,168億円となった。

全社

	16/上期	17/上期	差	対業績予想 (10/23公表)
売上高	22,707	23,862	1,155	62
営業損益 %	932 4.1%	2,318 9.7%	1,386 5.6%	218 0.9%
税引前損益 %	650 2.9%	2,750 11.5%	2,100 8.6%	450 1.8%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	413	▲459	▲872	
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	827	102	▲725	
当期純損益 %	1,153 5.1%	▲498 ▲2.1%	▲1,651 ▲7.2%	102 0.4%
1株当たり 当期純損益	¥27.23	▲¥11.76	▲¥38.99	¥2.41
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,485	876	2,361	

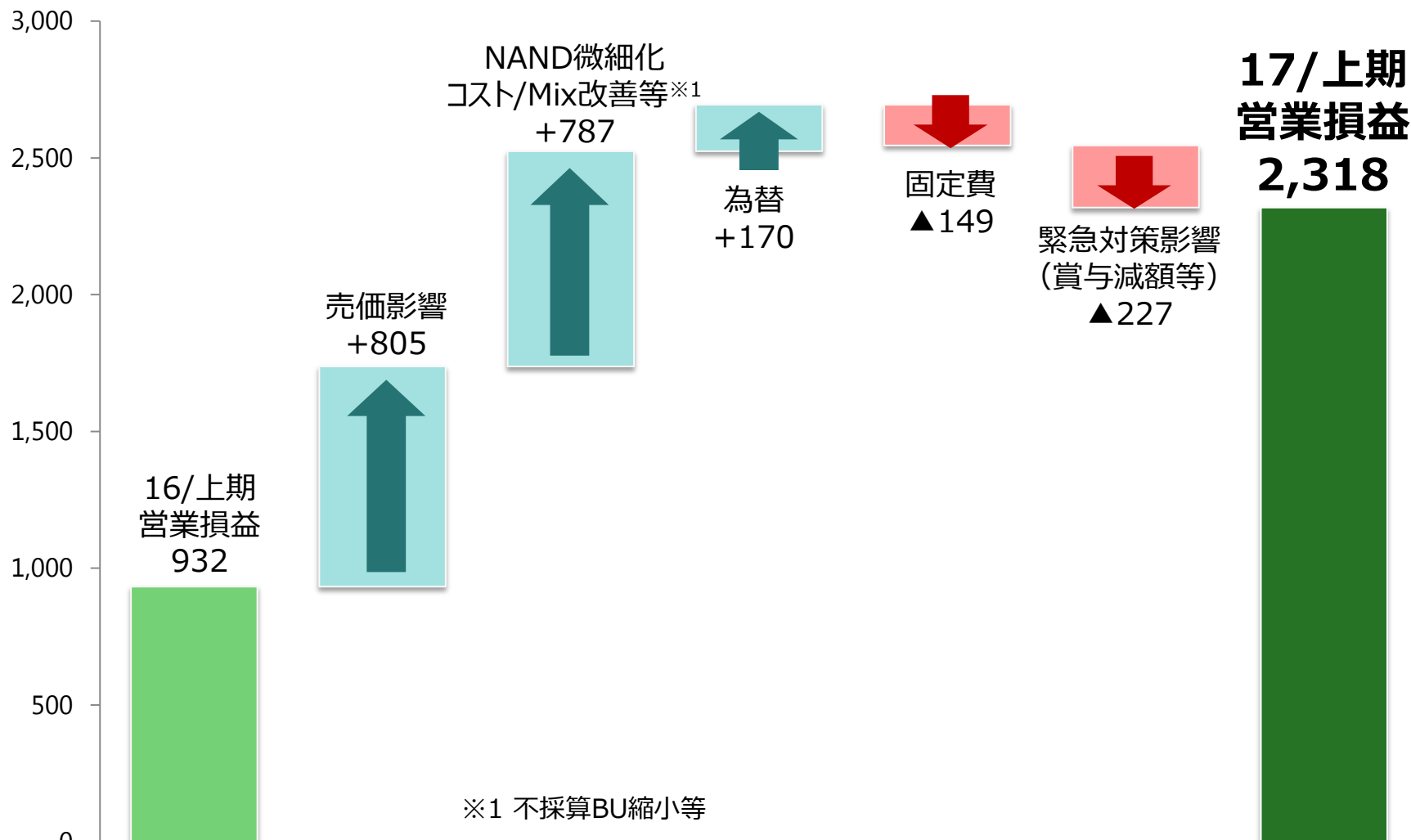
単位：億円

	17/3末	17/9末	差	対業績予想 (10/23公表ベース)
株主資本	▲5,529	▲6,198	▲669	402
株主資本比率	▲13.0%	▲15.2%	▲2.2%	1.7%
純資産	▲2,757	▲4,168	▲1,411	432
Net有利子負債	4,961	4,682	▲279	
Net D/E レシオ	-	-	-	
期末日為替レート(米ドル)	¥112	¥113	¥1	

営業損益（対前年同期分析）

売価・物量・コスト低減による効果が寄与し、対前年同期で大幅増益

単位：億円



※1 不採算BU縮小等

営業外損益

ランディス・ギア社の株式売却益を主因に改善

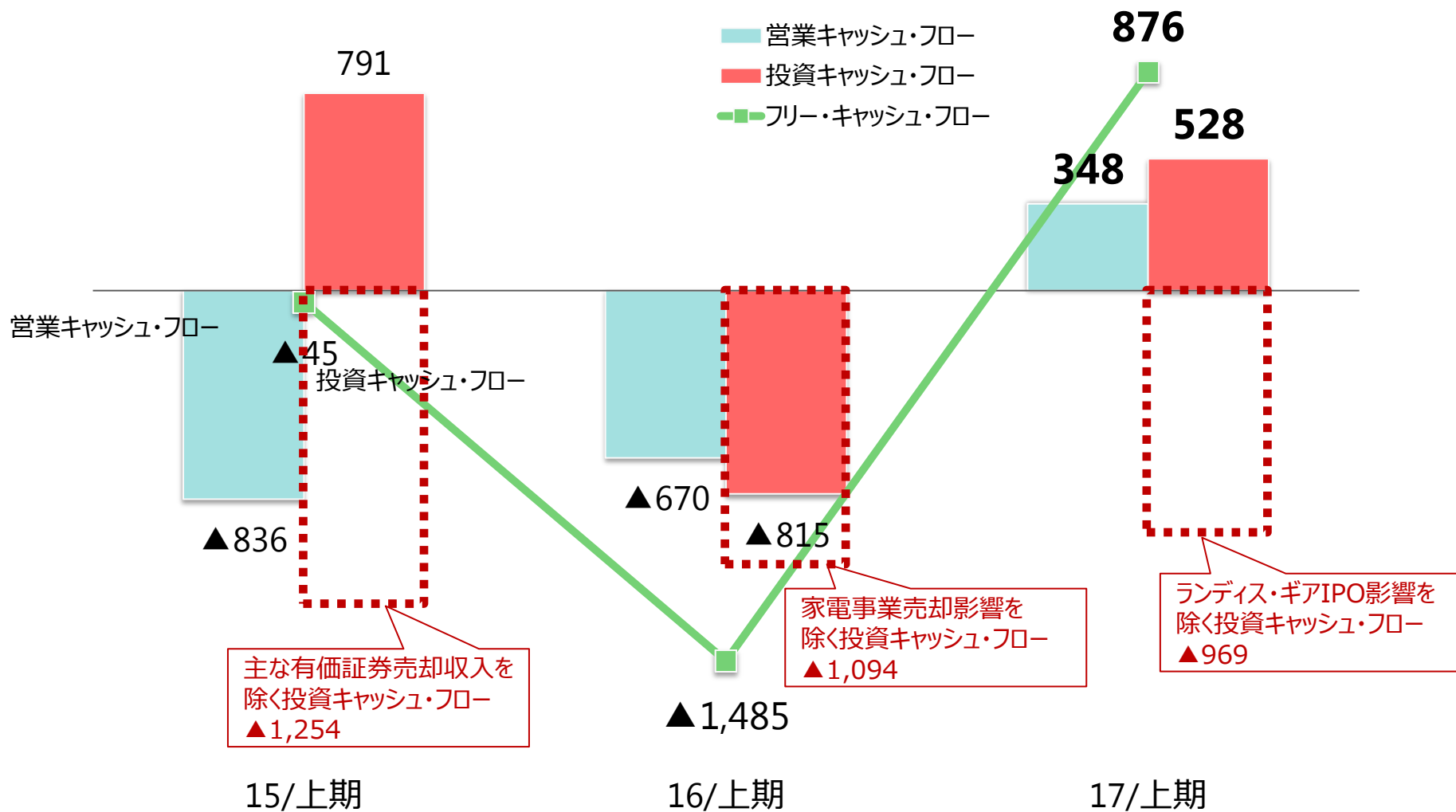
単位：億円

	16/上期	17/上期	差	17/2Qの主な案件
金融収支	▲36	▲45	▲9	
為替差損益	▲119	▲111	8	
固定資産売却損益	35	142	107	旧大阪工場跡地、都内所有不動産等の売却益
有価証券売却損益	31	672	641	ランディス・ギア社の株式売却益
訴訟和解費用	▲168	▲95	73	
その他	▲25	▲131	▲106	
合計	▲282	432	714	

フリー・キャッシュ・フロー

営業損益の増益により営業CFが大幅改善し、フリー・キャッシュ・フローが黒字化

単位：億円

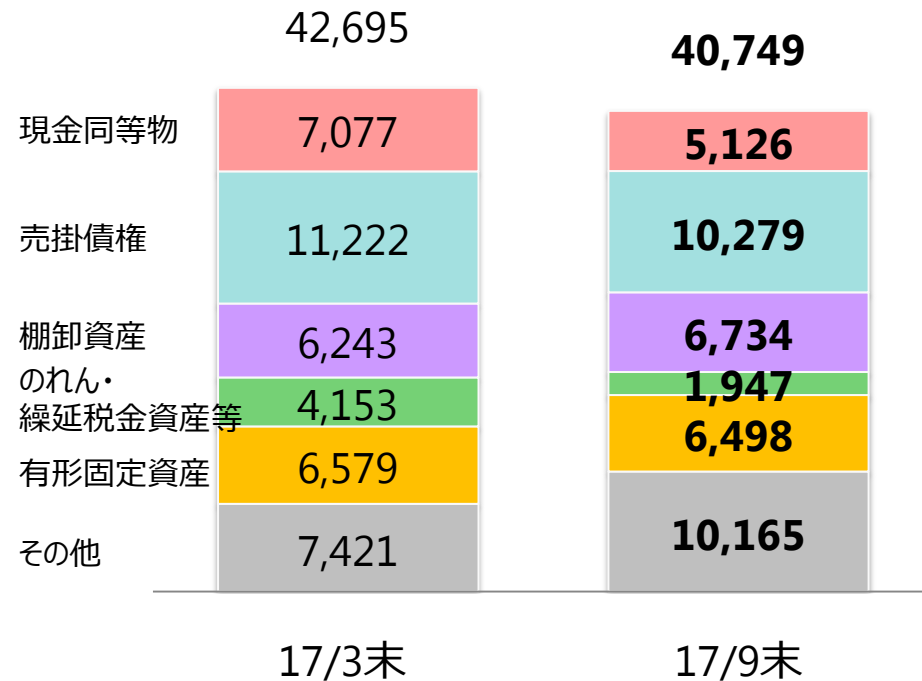


貸借対照表

借入金返済及び売掛債権を中心に総資産は減少

資産

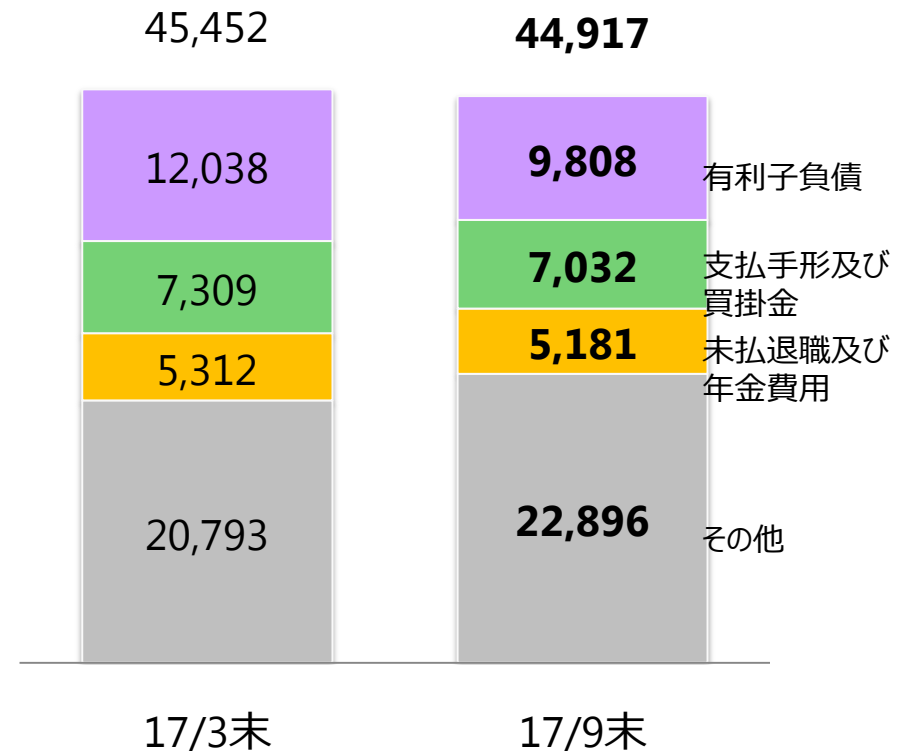
- 現金同等物
- 売掛債権
- 棚卸資産
- のれん・繰延税金資産等
- 有形固定資産
- その他



負債

単位：億円

- 有利子負債
- 支払手形及び買掛金
- 未払退職及び年金費用
- その他





2. セグメント別業績

セグメント別

		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	対業績予想 (10/23公表ベース)	単位：億円
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,521	4,330	▲191	(▲4%)	30	
	営業損益	60	▲40	▲100		0	
	ROS	1.3%	▲0.9%	▲2.2%		0.0%	
インフラシステム ソリューション	売上高	5,639	5,521	▲118	(▲2%)	121	
	営業損益	112	27	▲85		17	
	ROS	2.0%	0.5%	▲1.5%		0.3%	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,477	2,478	1	(+0%)	78	
	営業損益	65	113	48		53	
	ROS	2.6%	4.6%	2.0%		2.1%	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	7,997	9,720	1,723	(+22%)	▲80	
	営業損益	783	2,358	1,575		58	
	ROS	9.8%	24.3%	14.5%		0.8%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,109	1,187	78	(+7%)	▲13	
	営業損益	28	▲19	▲47		▲19	
	ROS	2.6%	▲1.6%	▲4.2%		▲1.6%	
その他	売上高	2,627	2,407	▲220	(▲8%)	107	
	営業損益	▲129	▲91	38		119	
消去	売上高	▲1,663	▲1,781	▲118		▲181	
	営業損益	13	▲30	▲43		▲10	
合計	売上高	22,707	23,862	1,155	(+5%)	62	
	営業損益	932	2,318	1,386		218	
	ROS	4.1%	9.7%	5.6%		0.9%	

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

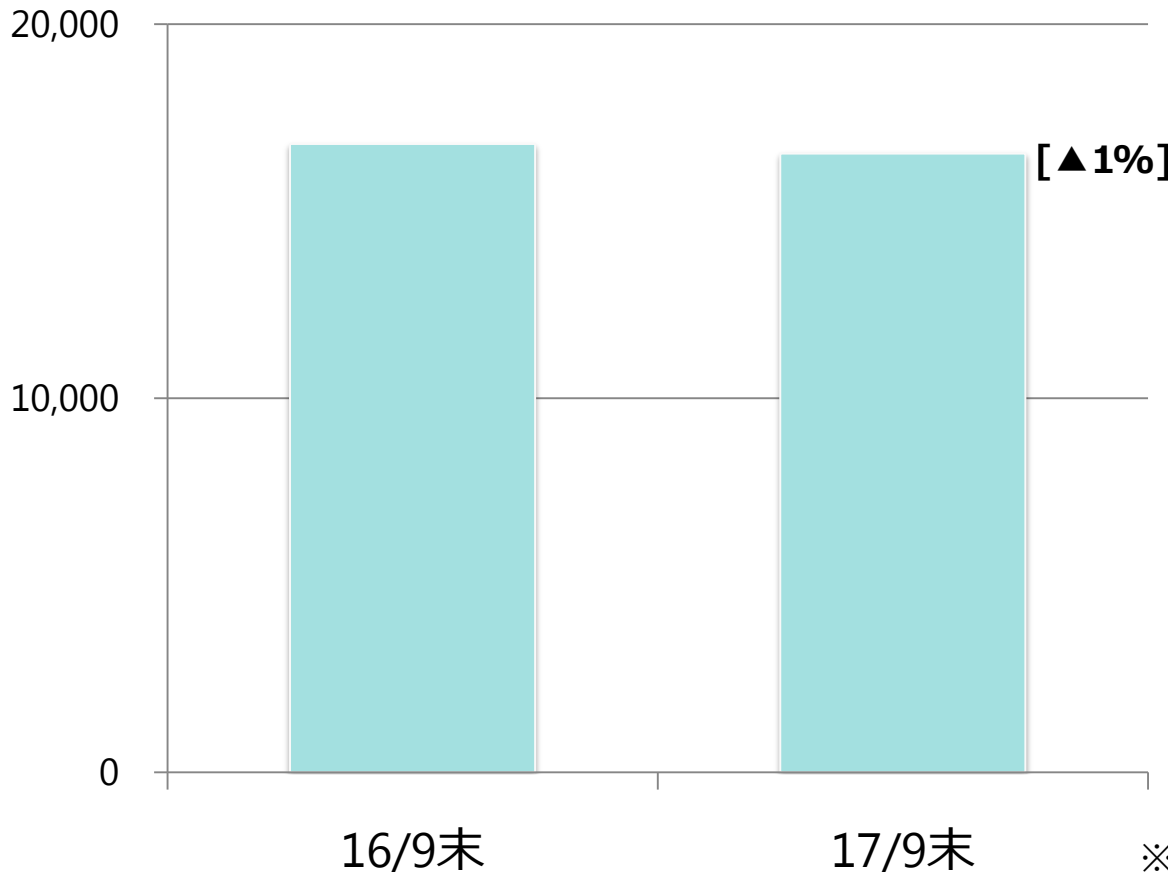
		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,521	4,330	▲191	(▲4%)	為替影響 +112
	営業損益	60	▲40	▲100		為替影響 +2
	ROS	1.3%	▲0.9%	▲2.2%		緊急対策 ▲39
セグメント別FCF			665	※IHI及びENGIEのプットオプション行使による株式取得の影響を含む		
原子力	売上高	701	686	▲15	(▲2%)	国内規模減により減収減益。
	営業損益	▲6	▲27	▲21		
	ROS	▲0.9%	▲3.9%	▲3.0%		
火力・水力	売上高	1,693	1,839	146	(+9%)	国内プラント案件を中心に、工事進行基準案件の工程進捗により増収、建設案件の追加コストの引当等により減益
	営業損益	68	▲4	▲72		
	ROS	4.0%	▲0.2%	▲4.2%		
送変電・配電等	売上高	1,392	1,266	▲126	(▲9%)	工事進行基準案件の注入減、及び太陽光発電の市況悪化による減収。
	営業損益	▲11	13	24		
	ROS	▲0.8%	1.0%	1.8%		
ランディス・ギア (連結)	売上高	845	658	▲187	(▲22%)	7/25にIPO実施により連結除外。17年度の数字にはIPO以前の金額のみ含む
	営業損益	34	35	1		
	ROS	4.0%	5.3%	1.3%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位：億円
[対16/9末]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電、ランディス・ギアを除く)



- 原子力は、再稼働対応等を中心に受注し、残高は微増。
- 火力・水力は、2Qで火力大型案件の受注があるも、残高は減少。
- 送変電・配電等は、国内案件中心に、中東大型案件でも受注。残高は微減。

※ ウェスチングハウス社グループの数値は過去に遡って除外しています

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	5,639	5,521	▲118	(▲2%)	為替影響 +40
	営業損益	112	27	▲85		為替影響 ▲2
	ROS	2.0%	0.5%	▲1.5%		緊急対策 ▲70
セグメント別FCF			370			
公共インフラ	売上高	1,589	1,441	▲148	(▲9%)	受注物件の減少により減収。営業損益は減収と緊急対策の規模縮小により減益。
	営業損益	▲11	▲40	▲29		
	ROS	▲0.7%	▲2.8%	▲2.1%		
ビル・施設	売上高	2,788	2,710	▲78	(▲3%)	受注物件の減少により減収。営業損益は減収と緊急対策の規模縮小により減益。
	営業損益	134	72	▲62		
	ROS	4.8%	2.7%	▲2.1%		
産業システム	売上高	1,456	1,567	111	(+8%)	産業用コンポーネントの規模増により増収、営業損益も改善。
	営業損益	▲11	▲5	6		
	ROS	▲0.8%	▲0.3%	0.5%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

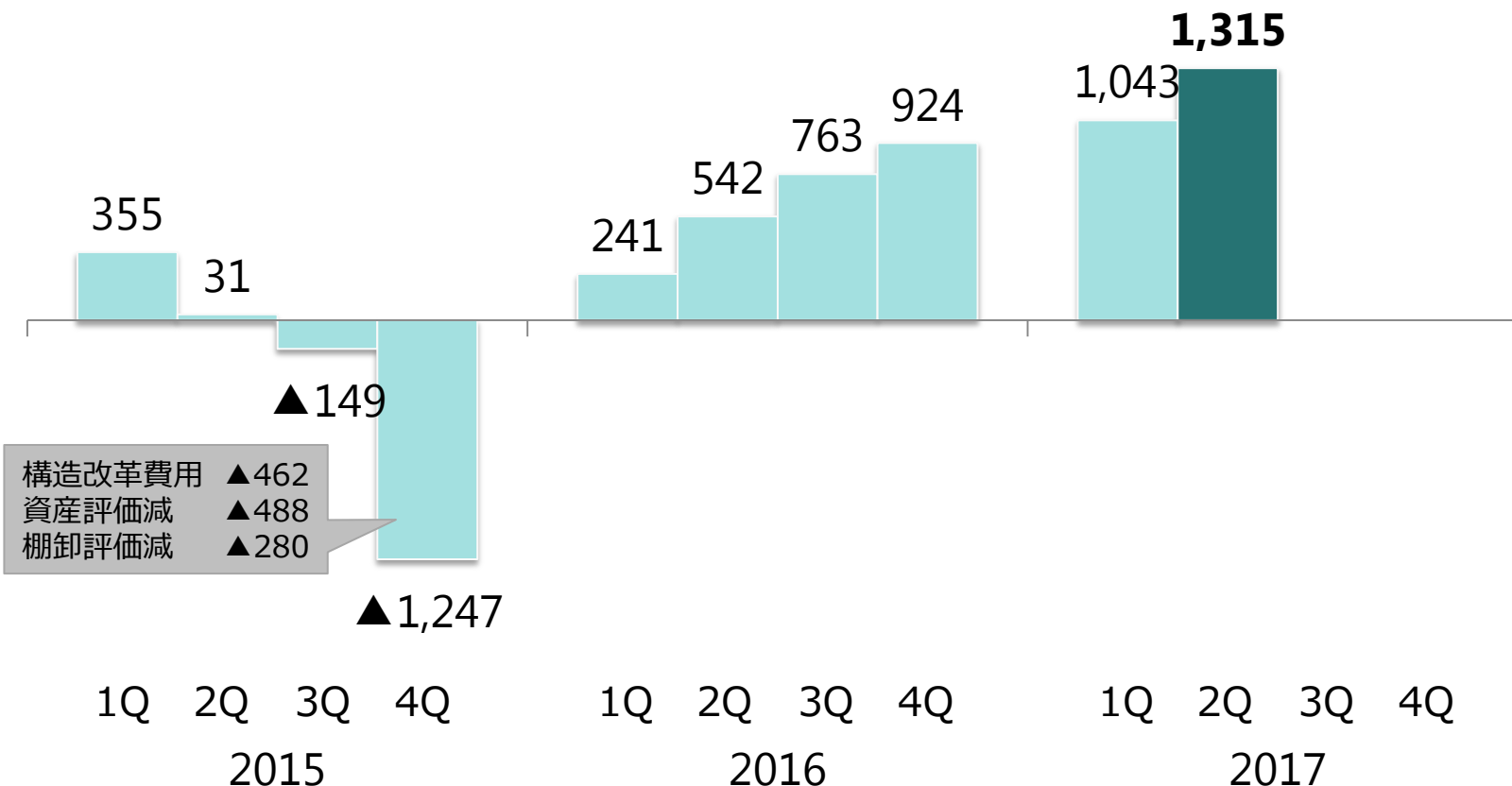
		16/上期	17/上期	差	(伸長率)		
ストレージ&デバイス ソリューション		売上高	7,997	9,720	1,723	(+22%)	為替影響 +281
		営業損益	783	2,358	1,575		為替影響 +172
		ROS	9.8%	24.3%	14.5%		緊急対策 ▲46
		セグメント別FCF		1,529			
ストレージ	メモリ	売上高	4,045	5,618	1,573	(+39%)	旺盛なスマホやSSD需要により売価は安定的に推移、売上高・損益ともに対前年上振れ。
		営業損益	501	2,050	1,549		
		ROS	12.4%	36.5%	24.1%		
	HDD	売上高	2,217	2,263	46	(+2%)	エンタープライズ向けが伸長し増収、損益は前年並み。
		営業損益	138	136	▲2		
		ROS	6.2%	6.0%	▲0.2%		
デバイス他		売上高	1,735	1,839	104	(+6%)	産業向け等が好調なディスクリットが増収・増益、全体でも増収・増益。
		営業損益	144	172	28		
		ROS	8.3%	9.4%	1.1%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 四半期別営業損益トレンド

対17/1Q：メモリが好調を維持し、引き続き増益

単位：億円



※15年度については、(旧) セミコンダクター & ストレージ社の数値を表示しており、かつセグメント別営業損益の算定方法変更前の数値で表示しています。

リテール&プリンティングソリューション インダストリアルICTソリューション

単位：億円

		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,477	2,478	1	(+0%)	為替影響 +50
	営業損益	65	113	48		為替影響 ▲3
	ROS	2.6%	4.6%	2.0%		緊急対策 ▲9
	セグメント別FCF		44			

・リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移したが、リテール事業の子会社売却の影響などにより、売上高は前年並み。

・リテール事業、プリンティング事業とも増益となり収益拡大。

		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,109	1,187	78	(+7%)	為替影響 ±0
	営業損益	28	▲19	▲47		為替影響 ±0
	ROS	2.6%	▲1.6%	▲4.2%		緊急対策 ▲38
	セグメント別FCF		56			

・官公庁向けライセンスビジネス、システム案件、およびIoT/AIビジネスの好調により増収。

・一部国内向け情報システム案件の影響、構内通信システム事業の構造改革により減益。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位：億円

		16/上期	17/上期	差	(伸長率)	
PC	売上高	996	841	▲155	(▲16%)	海外B2C事業からの完全撤退や欧米B2B販売低迷などにより減収。減収に加えて、SSDなどの一部部材コストの上昇もあり損益悪化。
	営業損益	▲7	▲37	▲30		
	ROS	▲0.7%	▲4.4%	▲3.7%		
映像	売上高	279	222	▲57	(▲20%)	国内B2C販売規模減、関係会社非連結化により減収。損益は品質対応費用を引当てた前同から改善。
	営業損益	▲105	▲47	58		
	ROS	▲37.6%	▲21.2%	16.4%		



3. 2017年度業績予想

全社

- 構造改革費用織込み額を600億円に増額。下期為替レート前提:110円/ドル。
- 緊急対策の規模縮小を追加決定。影響額115億円を上期実績に反映済み。
- メモリ譲渡に係る**会社分割に伴う税額影響▲3,400億円**を織込み。

【ご参考】
メモリ譲渡完了後
※非継続組替前

	16年度 実績	17年度 今回業績予想 (11/9公表)	差	対前回予想 (10/23公表)	単位：億円	17年度 予想
売上高	48,708	49,700	992	0		49,700
営業損益	2,708	4,300	1,592	0		4,300
税引前損益	2,255	4,000	1,745	0		14,800
当期純損益	▲9,657	▲1,100	8,557	0	メモリ譲渡益 +10,800	9,700
フリー・キャッシュ・フロー	▲448	▲3,800	▲3,352	0		
	17/3末 実績	18/3末 見通し	差	対前回予想 (10/23公表ベース)		18/3末 見通し
株主資本	▲5,529	▲7,500	▲1,971	0		3,300
株主資本比率	▲13.0%	▲19.2%	▲6.2%	+0.0%		8.5%
純資産	▲2,757	▲5,300	▲2,543	0		5,500
Net有利子負債	4,961	9,400	4,439	0		
期末日為替レート(米ドル)	¥112	¥110	▲¥2			

- 東芝メモリ株式の2018年3月末までの譲渡完了により、財務基盤の回復を目指す。また、今後の状況の変化に対応できるよう、資本政策について様々な検討を行っている。

セグメント別

単位：億円

		16年度 実績	17年度 今回業績予想 (11/9公表)	差 (伸長率)	対前回予想 (10/23公表ベース)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	9,749	8,400	▲1,349 (▲14%)	▲800
	営業損益	▲417	50	467	▲130
	ROS	▲4.3%	0.6%	4.9%	▲1.4%
インフラシステム ソリューション	売上高	12,624	12,600	▲24 (▲0%)	100
	営業損益	584	420	▲164	0
	ROS	4.6%	3.3%	▲1.3%	▲0.1%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,077	5,100	23 (+0%)	100
	営業損益	163	220	57	50
	ROS	3.2%	4.3%	1.1%	0.9%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	17,002	19,800	2,798 (+16%)	600
	営業損益	2,470	4,600	2,130	450
	ROS	14.5%	23.2%	8.7%	1.6%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,396	2,500	104 (+4%)	0
	営業損益	71	30	▲41	▲20
	ROS	2.9%	1.2%	▲1.7%	▲0.8%
その他	売上高	5,356	5,200	▲156 (▲3%)	0
	営業損益	▲171	▲300	▲129	▲80
消去	売上高	▲3,496	▲3,900	▲404	0
	営業損益	8	※▲720	▲728	▲270
合計	売上高	48,708	49,700	992 (+2%)	0
	営業損益	2,708	4,300	1,592	0
	ROS	5.6%	8.7%	3.1%	0.0%

※ 構造改革費用
600億円を含む



4. 東芝再生に向けた取り組み

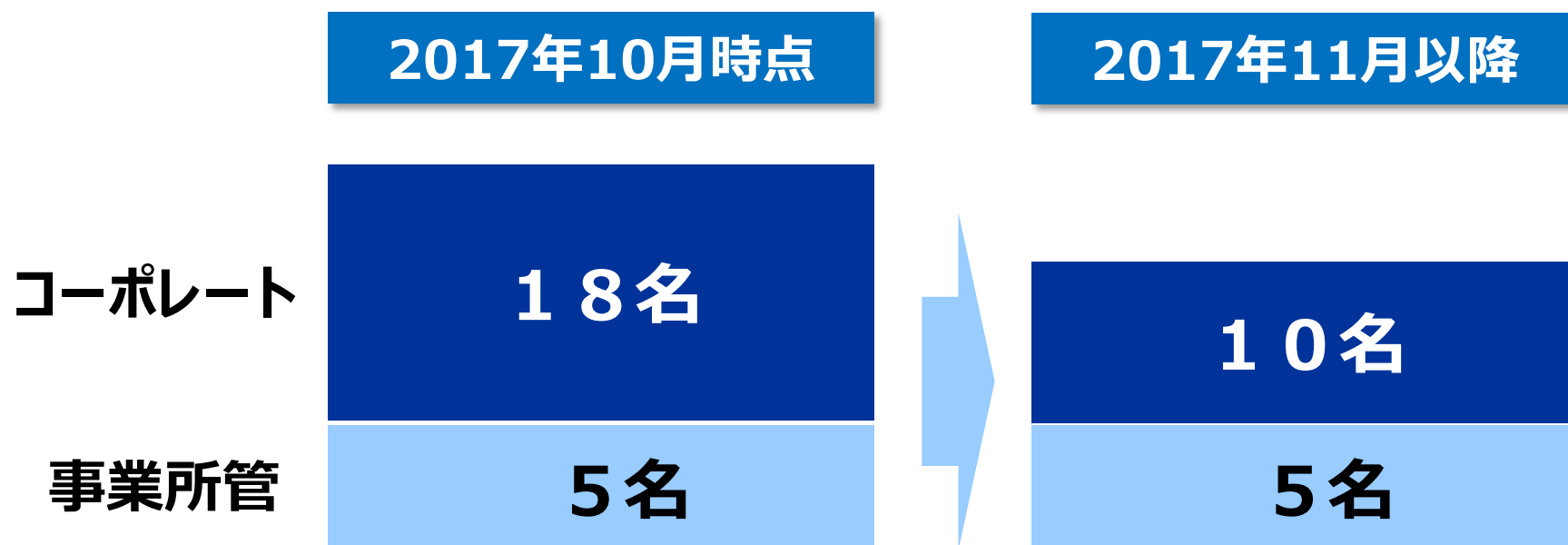
内部管理体制強化の経緯

特設注意市場銘柄指定以降、継続的に内部管理体制強化に取り組み
2017年10月12日付で指定解除

	2015年度			2016年度				2017年度		
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
イベント	● 第三者委員会 調査報告書 (7月)			● 監査人交代 (6月)		● WEC関連損失 計上可能性公表 (12月)	2度の延長 →	● 3Q決算 不表明 (4月)		● 有報提出 限定付き適正 (8月)
特設注意 市場銘柄 関連	▼ 新体制 スタート (9月)	▼ 改善計画・ 状況報告書 (3月)			▼ 改善状況 報告書 (8月)	▼ 内部管理体制 確認書提出 (9月)		▼ 内部管理体制 確認書再提出 (3月)		▼ 内部管理体制の 改善報告 (10月)
	▼ 特設注意市場 銘柄指定 (9月)				▼ 指定継続 (12月)		▼ 監理銘柄指定 (3月)		▼ 二部への 指定替え (8月)	▼ 特注及び監理 銘柄指定解除 (10月12日)

執行役体制の見直し

本社機構改革の一環としてコーポレート執行役体制見直し



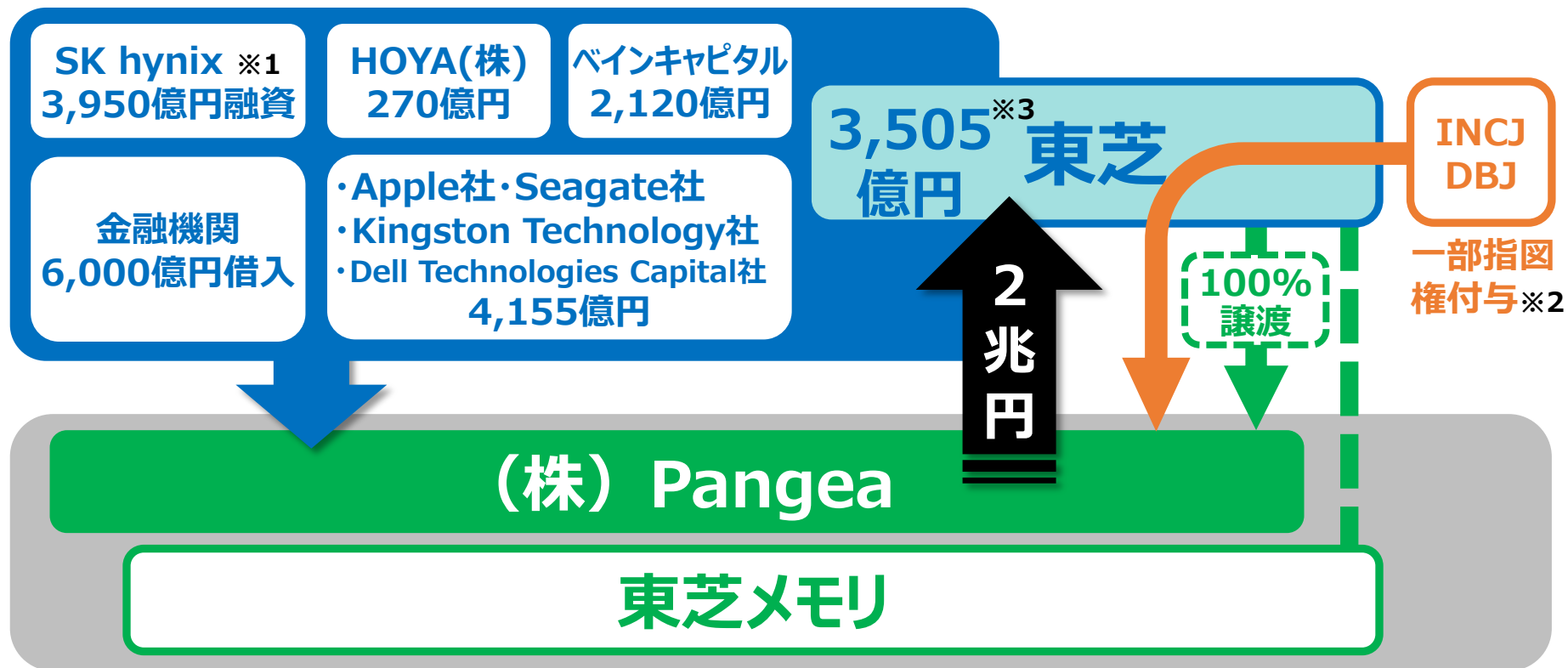
東芝メモリ 株式譲渡の状況

18年3月末までの売却完了に向けて手続きが進行中

- 8か国・地域※で独禁法の届出書提出済み

※ ブラジル、中国、欧州連合、日本、韓国、フィリピン、台湾、米国

- 株式譲渡の概要



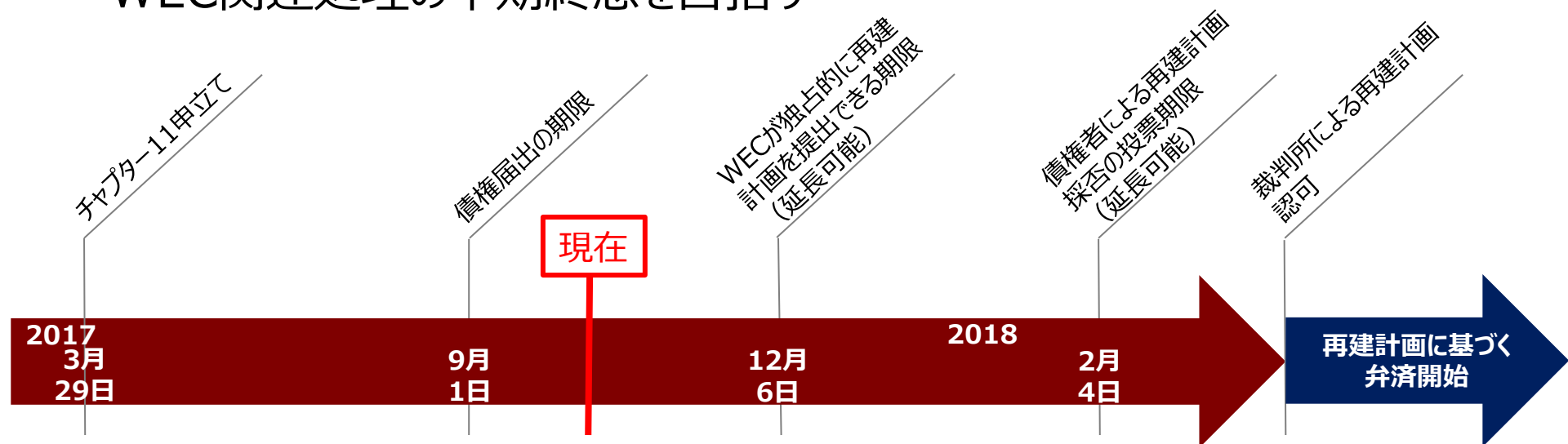
※1 株式へ転換する権利あり。ただし、今後10年間15%超の議決権保有を制限。

※2 東芝はPangeaの議決権約40%を保有。一部指図権をINCJ・DBJに付与。

※3 東芝は普通株式と転換型優先株式で出資。

WECチャプター11スケジュール

- 経営資源配分最適化の観点から、親会社保証債務の早期弁済を含めWEC関連処理の早期終息を目指す



[CH11手続きについての補足]

- 再建計画には、WECの資産整理等で得られる資金や権利（弁済原資）を各債権者にどのように弁済するつもりかが記載される。現在、再建計画の提出に向けて、弁済原資と各債権額の確定作業が行われている。
- 債権者による投票を経て再建計画が可決され、裁判所による再建計画の認可が下りると、計画に基づき債権者への弁済がなされる。

マンジェロツティ・原子燃料工業関連

イタリア・マンジェロツティ社

- マンジェロツティ社は、当社が株式の70%、WECグループが30%を保有していた。
- マンジェロツティ社は、海外原子力事業の見直しを進めている当社にとってはその保有意義が低下した一方、WECグループの欧州事業にとっては今後も重要な位置づけである。
- 当社が保有する同社株式のすべてをWECグループへ譲渡することにより、WECグループの企業価値維持に貢献し、結果として当社のWECグループへの親会社保証支払額低減に寄与することを期待。

原子燃料工業株式会社（原燃工）

- 日本国内に事業基盤を有する原燃工は、WECグループが株式の52%、第三者である少数株主が計48%を保有している。
- 当社とWECグループは、必要な条件が満たされることを前提として、WECグループが保有する52%の株式を当社グループが取得することで合意。詳細条件について協議を行っている。
- 日本国内の原子燃料の安定供給に貢献。



Appendix

対前回業績予想 全社

単位：億円

	17/上期 実績	17/下期 今回業績予想 (11/9公表)	17年度 今回業績予想 (11/9公表)
	売上高	23,862	25,838
営業損益 %	2,318 9.7%	1,982 7.7%	4,300 8.7%
税引前損益 %	2,750 11.5%	1,250 4.8%	4,000 8.0%
当期純損益 %	▲498 ▲2.1%	▲602 ▲2.3%	▲1,100 ▲2.2%

対前回業績予想(10/23公表)		
17/上期	17/下期	17年度
62	▲62	0
218 0.9%	▲218 ▲0.8%	0 0.0%
450 1.8%	▲450 ▲1.8%	0 0.0%
102 0.4%	▲102 ▲0.4%	0 0.0%

対前回業績予想 セグメント別

単位：億円

		対前回業績予想(10/23公表ベース)		
		17/上期	17/下期	17年度
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,330	4,070	8,400
	営業損益	▲40	90	50
	ROS	▲0.9%	2.2%	0.6%
インフラシステム ソリューション	売上高	5,521	7,079	12,600
	営業損益	27	393	420
	ROS	0.5%	5.6%	3.3%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,478	2,622	5,100
	営業損益	113	107	220
	ROS	4.6%	4.1%	4.3%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	9,720	10,080	19,800
	営業損益	2,358	2,242	4,600
	ROS	24.3%	22.2%	23.2%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,187	1,313	2,500
	営業損益	▲19	49	30
	ROS	▲1.6%	3.7%	1.2%
その他	売上高	2,407	2,793	5,200
	営業損益	▲91	▲209	▲300
消去	売上高	▲1,781	▲2,119	▲3,900
	営業損益	▲30	▲690	▲720
合計	売上高	23,862	25,838	49,700
	営業損益	2,318	1,982	4,300
	ROS	9.7%	7.7%	8.7%

設備投資（発注ベース）

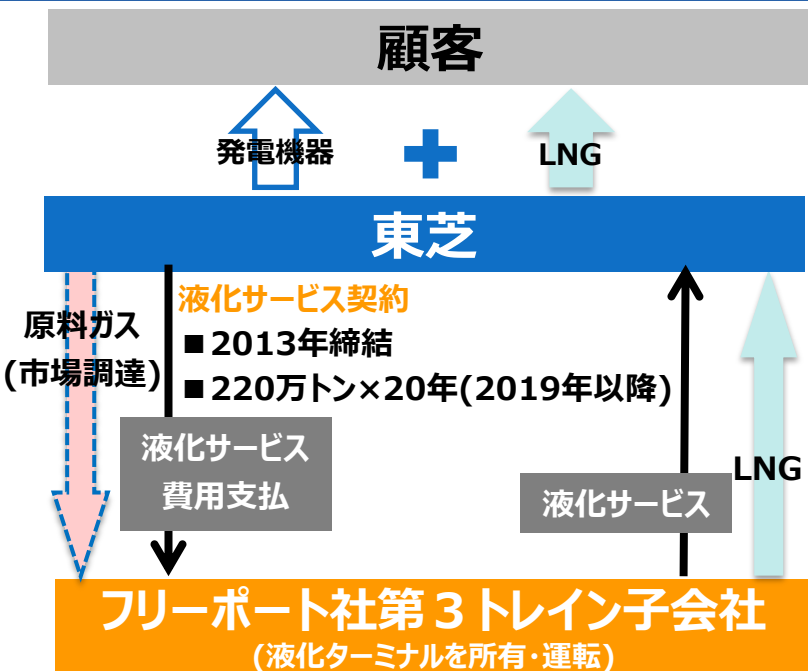
単位：億円

設備投資（発注ベース）	16年度 実績	17年度 見通し	対前回見通し (8/10公表)	16/上期 実績	17/上期 実績	17/2Q 実績	17/2Qの主な案件
エネルギーシステム ソリューション	144	130	▲70	132	38	24	-
インフラシステム ソリューション	266	400	▲50	104	158	79	-
リテール&プリンティング ソリューション	70	100	▲40	36	48	28	-
ストレージ&デバイス ソリューション	3,632	6,000	2,700	896	2,844	249	メモリ生産設備等
インダストリアルICT ソリューション	22	20	▲10	12	7	5	-
その他	111	150	20	67	50	31	-
合計	4,245	6,800	2,550	1,247	3,145	416	
投融資	56	1,000	200				

※設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

LNG事業（フリーポート）

液化天然ガス（LNG）の供給体制確立に向け米国現法を本格稼働開始



販売契約の獲得状況

- 液化役務契約総量220万トン/年について、契約期間20年のうち一定期間については、8割を超える複数の長期供給の発効条件付基本合意書（数量、価格、期間等合意）を締結済み
- 上記基本合意書締結済分と合せて、契約総量を超える規模の他商談継続中

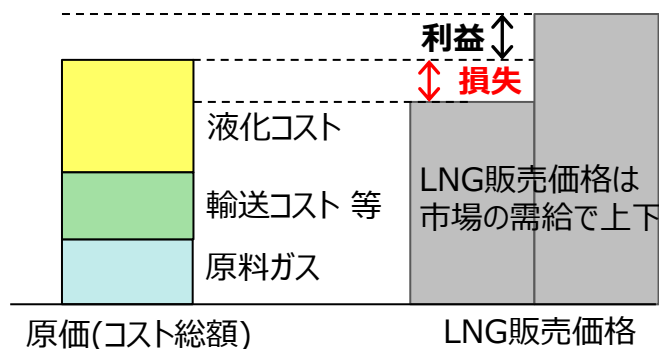
具体的な活動進捗

- 2019年9月からのLNG引渡し開始へ向けた準備として、原料ガス等の調達、LNG供給を担う米国子会社（Toshiba America LNG）を設立（2017年2月）、運営開始（2017年7月）

会計上の取扱い

- 2017年度第2四半期決算においては、契約及び商談進捗状況を踏まえ、特段の会計処理は実施していない
- 備船手配・仕向け地決定のリードタイムを勘案し、運転開始の1年前からは、LNG販売が未締結の部分があり、かつSpot市場がコストを下回る場合には、先行1年における生じ得る損失相当額の引当計上を継続検討中
- なお、当社の本天然ガス液化役務契約は、資源権益への投資ではないため、減損会計の対象ではない
- 有価証券報告書に記載の、変動持分事業体に係る想定最大損失額9,325億円には、液化コストの全額が含まれている。これは20年間にわたり当社都合によりガス液化サービスの委託を一切行えなかった場合に発生する損失額であり、販売先の確保により損失額は減少する。

当社損益の考え方



エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		16年度 実績	17年度 業績見通し	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	9,749	8,400	▲1,349	(▲14%)
	営業損益	▲417	50	467	
	ROS	▲4.3%	0.6%	4.9%	
原子力	売上高	1,821	1,692	▲129	(▲7%)
	営業損益	▲451	25	476	
	ROS	▲24.8%	1.5%	26.3%	
火力・水力	売上高	3,391	3,400	9	(+0%)
	営業損益	39	72	33	
	ROS	1.2%	2.1%	0.9%	
送変電・配電等	売上高	2,977	2,873	▲104	(▲3%)
	営業損益	27	19	▲8	
	ROS	0.9%	0.7%	▲0.2%	
ランディス・ギア (連結)	売上高	1,812	658	▲1,154	(▲64%)
	営業損益	74	35	▲39	
	ROS	4.1%	5.3%	1.2%	

※17年度のランディス・ギアはIPO(7/25実施)までの金額のみ含む

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		16年度 実績	17年度 業績見通し	差	(伸長率)
インフラシステム ソリューション	売上高	12,624	12,600	▲24	(▲0%)
	営業損益	584	420	▲164	
	ROS	4.6%	3.3%	▲1.3%	
公共インフラ	売上高	4,219	3,945	▲274	(▲6%)
	営業損益	288	159	▲129	
	ROS	6.8%	4.0%	▲2.8%	
ビル・施設	売上高	5,706	5,713	7	(+0%)
	営業損益	253	187	▲66	
	ROS	4.4%	3.3%	▲1.1%	
産業システム	売上高	3,099	3,388	289	(+9%)
	営業損益	43	74	31	
	ROS	1.4%	2.2%	0.8%	

※ 4月1日付でビル・施設ソリューション事業部を社会システム事業部に統合したことから、ビル・施設ソリューション事業部の16年度実績を、「ビル・施設」から「公共インフラ」に組み替えて表示している。

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		16年度 実績	17年度 業績見通し	差	(伸長率)	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	17,002	19,800	2,798	(+16%)	
	営業損益	2,470	4,600	2,130		
	ROS	14.5%	23.2%	8.7%		
ストレージ	メモリ	売上高	8,972	12,083	3,111	(+35%)
		営業損益	1,866	4,194	2,328	
		ROS	20.8%	34.7%	13.9%	
	HDD	売上高	4,613	4,375	▲238	(▲5%)
		営業損益	360	222	▲138	
		ROS	7.8%	5.1%	▲2.7%	
デバイス他	売上高	3,417	3,342	▲75	(▲2%)	
	営業損益	244	184	▲60		
	ROS	7.1%	5.5%	▲1.6%		

その他

単位：億円

		16年度 実績	17年度 業績見通し	差 (伸長率)
PC	売上高	1,918	1,720	▲198 (▲10%)
	営業損益	▲5	▲50	▲45
	ROS	▲0.3%	▲2.9%	▲2.6%
映像	売上高	616	540	▲76 (▲12%)
	営業損益	▲129	▲50	79
	ROS	▲20.9%	▲9.3%	11.6%

TOSHIBA

Leading Innovation >>>